

ベネズエラ経済（2018年4月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆2018年3月末時点の通貨供給量は、前月比74%増の423兆7千万ボリバルとなり、前年同月比3,013%増、2017年末比233%増、ハイパーインフレが続く要因となる。

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2018年3月のインフレ率を68%、前年同月比で、8,878%上昇したと発表し、2018年の累積インフレ率は453.7%を見込む。

☆IMFは、ベネズエラの2018年経済成長率をマイナス15%に下方修正、インフレ率を約14,000%、財政赤字をGDP比2.4%と見込み、2019年の経済成長率をマイナス6%に下方修正、インフレ率を約13,000%、財政赤字をGDP比3.6%、失業率は、2018年33.3%、2019年は37.4%と見込むと発表した。

（2）政府予算・財政

☆マドゥーロ大統領は、仮想通貨「ペトロ」の販売で33億3,800万米ドルの歳入があり、そのうち17億3,800万米ドルをCLAPと公社が必要とする基礎材料の購入に充当し、10億米ドルをDICOMの外貨発給に割り当てると発表した。

（3）石油・天然ガス産業

☆ゴンサレス石油省次官は、軽・中質油の生産を100万バレル/日増産するためにパートナーを探すと発言した。

☆国際エネルギー機関は、現状のままでは、ベネズエラの減産は、2019年末まで継続すると報告した。

☆米国シェブロンに雇用されているベネズエラ人2名が、国家反逆罪の疑いで内務司法省諜報局（SEBIN）に逮捕された。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の4月の自動車生産台数は、61台、販売台数は、128台と発表。

（5）主要指標

	4月	前月比
外貨準備高	99億2千万米ドル	3.46%増
インフレ率（3月）	67%	13%減
家庭基礎食糧バスケット価格（3月）	Bs. 52,043,223.28	38.7%増
外貨発給額（DICOM）	306.41万米ドル	25.47%減
石油輸出価格	65.49米ドル/バレル	5.8米ドル増
原油生産量	143.6万バレル/日	5.2万バレル減
最低賃金	Bs. 392,546	-

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●2018年3月末時点の通貨供給量は、前月比7.4%増の423兆7千万ボリバルとなり、前年同月比3,013%増、2017年末比233%増、ハイパーインフレが続く要因となる。

(9日付エル・ウニベルサル、ウルティマス・ノティシア紙)

●ベネズエラ経団連は、農産物生産と工業生産の減少が継続し、2018年は生産目標高の15%未満で終わると政府を非難した。

(10日付エル・ウニベルサル紙)

●国会の財務・経済開発委員会は、3月のインフレ率を68%、前年同月からの年間インフレ率を8,878%と発表し、2018年累積インフレ率を453.7%と見込む。

●Consultores21は、国民の30%がCLAPの配給を享受し、40%が何らかの補助金を受領しているとの調査の結果を発表した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●世銀は、2018年のベネズエラを除くラ米・カリブ地域の経済成長率を2.6%、2019年を2.7%と見込む。

(14日付エル・ナショナル紙)

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、2018年のベネズエラの経済成長率をマイナス8.5%、地域全体の成長率を2.2%と見込む。

(15日付エル・ナショナル紙)

●IMFは、世界経済見通しを発表し、ベネズエラの2018年経済成長率をマイナス15%に下方修正、インフレ率を約14,000%、財政赤字をGDP比2.4%と見込み、2019年の経済成長率をマイナス6%に下方修正、インフレ率を約13,000%、財政赤字をGDP比3.6%、失業率は、2018年33.3%、2019年は37.4%と見込むと発表した。

(18日付各紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、18年3月の家庭基礎食糧バスケットは前月比38.7%増、Bs. 14,525,311.15増加するBs. 52,043,223.28となり、2月15日以降の最低賃金Bs. 392,546の132.5倍、11年間分以上の給与額に相当、前年同月比6,636%増加となった。3月の生活バスケットは、前月比43.2%増、Bs. 22,765,113,85増加するBs. 75,446,014.83となり、最低賃金の192倍、16年間分給与額に相当、前年同月比6,960.0%増になったと発表した。

(18日付エル・ナショナル紙)

●サブ検事総長は、米国、チリ、エクアドル、パナマの銀行口座を利用し、違法に為替を取り扱ったことで3つの両替所の摘発をし、112名を逮捕、107名を起訴、1,382の銀行口座、総額7,110億ボリバルを凍結した。更に247の銀行口座の凍結、40名の逮捕状、104箇所の家宅捜査令状を申請していると述べた。

(26日付エル・ナショナル・エル・ウニベルサル紙)

●エコアナリティカのオリベロス・ディレクターは、2018年の輸出による石油収入は250億米ドルに急激に落ち込むと断言した。

(28日付エル・ナショナル紙)

●30日、マドゥーロ大統領は、本年3回目となる最低賃金の引上げを発表した。5月1日から適用され、最低賃金をBs. 39万2,546からBs. 100万へ155%引上げ、セスタチケットをBs. 915,000からBs. 1,555,500に引上げ、包括的月間給与をBs. 2,555,500とした、租税単位の単価をBs. 500からBs. 850にも引上げ、また、5月1日から労働者に対する補助金をBs. 150万へ引上げ、障害者並びに妊婦に対する補助金をBs. 70万から100万へ引上げた。

(30日付各紙Web版)

イ その他

●ベネズエラとロシアの貿易促進を目的とした合同委員会が開催され、カストロ経済担当副大統領とロシアのニコラエビッチ産業貿易副大臣が出席した。環境、鉱業、農業、経済、技術、製薬、石油、観光のテーマについて協議を行い、ピエルマ貿易国際投資大臣は、ロシアの Kamaz 社と、自動車パーツ、部品、タイヤ、バッテリー等の購入、また、ベネズエラにおける自動車組立ての可能性について協議を行った。ニコラエビッチ副大臣は、バレンシア市の自動車組立て工場の視察も行った。

(3日, 4日付ウルティマス・ノティシアス・エル・ユニベルサル紙)

●ラガルド IMF 専務理事は、4年間に GDP が40%失われ、ベネズエラは人道的危機にある、どのように解決すべきか分からないが、人道的支援、ファイナンス支援、国を活性化させる全体的な支援策が必要であると述べた。

(3日付エル・ナショナル紙)

●5日、ベネズエラ政府は、臨時官報第6369号により、組織犯罪、テロ行為の予防を目的とする措置として、パナマ大統領、閣僚全員を含む自然人22名と46法人との経済的取引を5日から90日間停止した。法人にはコパ航空が含まれ、6日から運休とし、この措置は、経済財務省の決定により、停止期間を延長することが可能であると発表した。

(6日付各紙)

●ベネズエラ経団連、輸出協会、ベネズエラ・パナマ商工会議所、観光協会は、政府のパナマとの経済取引停止措置を非難した。

(7日付エル・ナショナル紙)

●13日、ベネズエラ政府は、臨時官報第6369号により、5日発表したパナマの46法人との90日間の経済的取引停止リストに不動産、エネルギーサービス業に関わるパナマ企業50社を制裁リストに新たに追加した。

(14日付各紙)

●米国 Wilmington Trust は、電力公社債 Elecar2018 のデフォルトを宣言した。4月10日に、元本6億5千万米ドル、金利2,760万米ドルの支払期限を迎えていたが、電力公社から支払が確認されなかった。

(17日付エル・ナショナル紙・エル・ユニベルサル紙)

●ロボ中銀総裁は、流通紙幣の金融機関への還収率が以前は70%であったが、現在は5%未満と極めて低く銀行預金者が皆無であると発言した。また、ウスカテギ全国貿易サービス協会長は、市場に流通している現金は、通貨供給量の2%程度、適正指標の30%からほど遠く、農業従事者の70%は、銀行口座を保有していないことから、彼らがデノミネーション時に政府からどのような対応を受けるか危惧すると発言した。

(17日付エル・ユニベルサル紙)

●エル・アイサミ副大統領は、ボリバルを意図的に下落させる操作をしているとの罪で105名を逮捕、国内19の銀行の1,133口座を凍結、13兆ボリバルの没収を行ったと発表した。なお、凍結した口座の9割は、Banesco 銀行の銀行口座であり、Banesco 銀行が適切な手続きを経ずに多額の送金を行い、ボリバル紙幣の密輸出に荷担しているとして銀行の捜査を行うと発表した。

(18日, 19日付ウルティマス・ノティシアス紙)

●金融業労働者組合は、6月4日に予定されているデノミネーションに十分な準備をするために第4四半期に実施を延期することを要望した。

(23日, 24日付エル・ナショナル・エル・ユニベルサル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●4月30日の外貨準備高は、99.21億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●6日、中銀は、DICOM8回目の入札結果を発表し、1米ドルは49,500ボリバルで

取引成立、前回から、0.05%下落、取引額は前回から857.3%増加する114万4,548.71米ドル、71法人に74万5,237.07米ドル、1,401名に39万9,311.64米ドルが割り当てられた。

(8日付各紙)

●13日、中銀は、DICOM9回目の入札結果を発表し、1米ドルは59,500ボリバルで取引成立、前回から、16.8%下落、取引額は、前回から21.75%減少する89万5,585.9米ドル、29法人に37万1,270.38米ドル、1,963名に52万4,295.52米ドルが割り当てられた。

(14日付エル・ウニベルサル紙)

●21日、中銀は、DICOM10回目の入札結果を発表し、1米ドルは66,937.50ボリバルで取引成立、取引額は、前回から65%減少する31万7,778.07米ドル、16法人に21万0,827.70米ドル、313名に10万6,950.37米ドルが割り当てられた。

(21日付エル・ウニベルサル紙)

●27日、中銀は、DICOM11回目の入札結果を発表し、1米ドルは69,000ボリバルで取引成立、前回から3.1%下落、取引額は、前回から122%拡大し、70万6,178.95米ドル、39法人に44万8,913.04米ドル、779名に25万7,265.91米ドルが割り当てられた。

(28日付エル・ウニベルサル紙, 29日付エル・ナショナル紙)

ウ その他

●制憲議会は、「ペトロ」を含む仮想通貨の国内の流通、使用、交換をベネズエラ人及び外国人に許可する「法令」を承認した。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●ロボ中銀総裁は、新しい2万ボリバル紙幣の流通を開始し、既存の紙幣とともに、6月3日まで有効とした。

(5日付エル・ナショナル紙)

●カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、2017年納入実績の80%に当たる、金6.5トンと2018年第1四半期中銀に納めたと述べた。

(9日付ウリマス・ティマス紙)

●マドゥーロ大統領は、仮想通貨「ペトロ」の販売で33億3,800万米ドルの歳入があり、そのうち17億3,800万米ドルをCLAPと公社が必要とする基礎材料の購入に充当し、10億米ドルをDICOMの外貨発給に割り当てると発表した。

(27日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●4月の原油輸出価格は、1バレル65.49米ドル(OPEC同71.86米ドル, WTI同69.35米ドル, BRENT同75.04米ドル)。4月の原油生産量は、日量143.6バレル(前月比2.84%減)。

	17年1月からの 生産目標	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	17年11月 の生産量	17年12月 の生産量	18年1月の 生産量	18年2月の 生産量	18年3月の 生産量	18年4月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	1039	1056	1061	1060	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	1031	984	997	184
アンゴラ	1673	1667	1602	1668	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	1613	1524	1515	271
エクアドル	522	526	529	527	536	537	536	541	533	526	523	520	518	520	108
ガボン	193	205	205	197	205	173	201	203	197	197	198	191	183	183	211
インドネシア															
イラン	3797	3792	3774	3790	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3829	3813	3814	3823	-169
イラク	4351	4381	4441	4502	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	4425	4426	4429	63
クウェート	2707	2705	2709	2709	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	2702	2704	2705	102
リビア		552	725	852	1001	890	923	962	973	962	978	996	968	982	
ナイジェリア		1496	1637	1733	1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	1806	1810	1791	
カタール	618	613	619	618	619	616	616	600	604	594	596	602	606	590	193
サウジアラビア	10058	9934	9898	9950	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	9982	9934	9959	120
UAE	2874	2906	2899	2898	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	2827	2864	2872	101
ベネズエラ	1972	1967	1951	1938	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	1548	1488	1436	664
合計	29804	29752	29688	29857	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	29254	29045	29029	188

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Apr 2018 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量1,000バレル)

●S&P Global Platts社は、米国によるベネズエラ産原油の輸入が、過去最低になると報じる。メキシコ湾側にある5つの製油所は、現在ベネズエラから米国向けに出荷される原油を全量引き取っているが、米国による今後の石油制裁を見込み、チャド、コロンビア、イラクから原油輸入を増加させている。

(6日付IL・ナショナル紙)

●国際エネルギー機関は、現状のままでは、ベネズエラの減産は、2019年末まで継続すると報告した。経済シンクタンク Ecoanalitica社は、2018年末の原油生産量は1927年の水準である日量120万バレルまで減少すると見込む。

(13日付各紙)

●フレイテス石油産業労働者組合役員は、全国の採掘現場において昨年12月以降毎日のように賃上げのストが実施されていると述べる。合併企業に雇用されている従業員に対して、国外における給与所得同等額の給与支払いを禁じたことによりストライキが多発した。PDVSA 技術者・従業員の給与額は、月120万ボリバル〜500万ボリバル、2米ドル〜7米ドル相当であるのに対し、同業同種の国際的な標準給与は、3千米ドル〜1万5千米ドル相当となり、賃金の内外格差が極めて大きい。

(20日付IL・ナショナル紙)

●米国シェブロンに雇用されているベネズエラ人2名はシェブロンと PDVSA 合併企業 Petropiar にて操業・購買を担当していたが、先週プエルト・ラ・クルス事務所で国家反逆罪の疑いで内務司法省諜報局 (SEBIN) に逮捕され、起訴される可能性がある。2名は、経済非常事態令により入札プロセスを経ずに、PDVSA 役員により作成された市場価格の2倍以上となる供給契約の締結を求められたところ、署名を拒否したことで逮捕された。

(24日付IL・ナショナル紙)

●ボダス石油産業労働組合役員は、通常、合併企業における外貨の利益配分率は、40%であるが、ロスネフチと中国石油天然気集団 (CNPC) の利益配分は、債務返済の目的から20%〜30%が上乘せされていると述べる。現在、日量150万バレル生産しているうち、120万バレル程度は、オリノコ・ベルト地帯の重質油が占めている。主な合併企業として米シェブロンとの合併 Petropiar は日量25万バレル、仏トータル、ノルウェー・スタトイルとの合併 Petrocedefio は日量20万バレル、ロシア・ロスネフチとの合併 Petromonagas は日量16万バレル、中国 CNPC との合併 Sinoventa は日量14万バレルを生産している。

(25日付IL・ナショナル紙)

●25日、パリを本部とする国際商業会議所は、米コノコ・フィリップス社の国有化に関連して PDVSA に対して20億米ドルを支払う裁定を下す。2007年、当時のチャベス政権が、コノコ・フィリップス社のオリノコ・ベルト地帯における Hamaca と Petrozuata の2つのプロジェクトを接収した補償金とした。

(26日付IL・ナショナル紙、IL・ユニバーサル紙)

●ゴンサレス石油省次官は、軽・中質油の生産を100万バレル/日増産するためにパートナーを探すと発言し、アンソアテギ州の SanTome 地区の軽質油開発が、計画案に挙げられている。

(30日付IL・ナショナル紙)

イ その他

●ファルコン大統領候補は、石油産業活性化として、メキシコ、コロンビアをモデルとして、石油産業の外資への開放、さらに、国際金融機関から少なくとも120億米ドルの融資を得る必要があると述べた。

(1日付IL・ナショナル紙)

●戦略問題研究所 (CSIS) は、ベネズエラは、融資の返済として中国へ原油を出荷し、2017年は、日量33万バレル輸出している、中国は香港、そのほかの開示されていない場所を経由してベネズエラへ投資し、足がつかない現金の動きがある、この足がつかない現金は、食料等の国民が必須とする物資の購入に充てるのではなく、軍事費に使用されていると報告した。

(6 日付エル・ナショナル紙)

●Argus Capital 社は、ロスネフチ、中国石油天然気集団 (CNPC) が、マドゥーロ大統領にケペド石油大臣兼 PDVSA 総裁と PDVSA の全役員の交替を要請したと報じた。原油生産量の減少の他に、ケペド総裁が昨年 12 月から始めた反汚職キャンペーンにより大量の技術者・幹部が離職し機能不全に陥っていると訴え、昨年 11 月からの離職者数は 1 万人を越えた模様。

(13 日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数 (実績)

●ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全 7 社の 4 月の自動車生産台数は、61 台 (前年同月比 (23.75% 減)、販売台数は、128 台 (前年同月比 42.9% 減) と発表。

(5) その他産業

ア 農業

●バボン・ベネズエラ農産物連盟会長は、2018 年第 1 四半期のジャガイモの作付が前年同期比で 70% 減少と発表し、本年第 1 四半期のジャガイモの作付面積は、3,500 ヘクタール未満、種芋・肥料の不足が深刻であり、現在の種芋価格は、昨年 10 月の Bs. 30 万/50KG から、現在は、2,233% 増の Bs. 700 万/50KG となったと述べた。

(2 日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ農産物連盟は、オレンジの収穫が、過去 2 年間で 70% 減少し 2018 年の収穫量は過去最低になると見通した。

(3 日付エル・ナショナル紙)

●ファンティネル農産物連盟第 1 副会長は、肥料、種、農作機械の不足と農地の治安悪化で、作付が困難になり、食料供給不足は年末に掛けて顕在化すると述べた。

(9 日付エル・ナショナル紙)

イ 鉱業

●ゴンザレス・オリノコ鉄鋼業労働組合役員は、ガイアナ開発公社 (CVG) の従業員は通勤バスの整備不良により、従業員の出勤率が 2 割に落ち込み、オリノコ製鉄会社を含む鉄鋼業は麻痺状態、2018 年第 1 四半期の粗鋼生産量は、2 万 9,400 トンと年間生産能力 430 万トンの 1% にも満たない過去最低の生産量を記録したと述べた。鉄鋼、アルミの供給不足により、様々な商品の梱包資材が不足し始める。

(3 日付エル・ナショナル紙)

●カナダ Crystallex 社は、ラス・クリスティナス金鉱山接收に掛かる補償金の一部を、ミシシッピ州の船舶建造の Ingalls Shipbuilding of Pascagoula 社が Bank Of New York Mellon 口座に保有する 4,300 万米ドルから回収した。Ingalls 社は、当該資金を巡ってベネズエラ国防省と過去 20 年間係争中であるが、Crystallex 社による補償金としての要求をニューヨーク州とミシシッピ州の地方裁判所が認め、Ingalls 社が、一部の支払に応じた。

(12 日付 FT 電子版)

ウ 航空

●10 日、アルーバ航空は、カラボボ州バレンシア空港とアルーバ、キュラソー、ボネールへの運航を再開した。マドゥーロ大統領は、本年 1 月 5 日にベネズエラからアルーバ、キュラソー、ボネールへの航空と船舶の運航を 72 時間停止すると発表し、右の運航停止措置は、4 月 7 日まで継続していた。オソリオ運輸大臣は、航空と船舶の商業運航は徐々に正常化すると述べた。

(11 日付エル・ナショナル紙)

●パナマ政府は、5 日発表のベネズエラ政府によるコパ航空を含む経済取引の停止措置に対する対抗措置として、Aeropostal 航空、Avior 航空、Conviasa 航空、Linea Aerea

De Servicio Ejecutivo 航空, Regional 航空, Laser 航空, Ravsa 航空, Santa Barbara 航空, Turpial 航空のパナマへの運航を4月25日から90日間停止すると発表した。

(11日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ航空協会は、パナマ間との就航が停止して以降、海外航空路線座席提供数/日が、2013年の51,100座席/日から80%減少し、10,200座席/日になったと発表した。これまでパナマ・ベネズエラ間では、4,600座席/日を提供していた。なお、ベネズエラ政府の航空業界に対する未清算外貨は、38億米ドルに上る。

(17日付エル・ナショナル紙)

●コパ航空は、5月1日からカラカス、バレンシア路線の運行を順次再開すると発表し、4月27日から航空券の販売を再開した。

(29日付各紙)

エ 電力

●電力公社は、3月に、ミランダ州グアレナスとグアティレに所在する127企業に対して電気の節約、効率的な利用をしているか検査を実施し、各社に少なくとも月10%の節約を求めた。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

●7日、首都圏、ミランダ州、アラグア州、トゥルヒージョ州、タチラ州、メリダ州、ボリバル州、アマゾナス州において、悪天候を要因とする停電が発生した。

(8日付各紙)

●モッタ電力大臣は、タチラ州、メリダ州、トゥルヒージョ州、ポルトウゲサ州、アブレ州で実施していた最大1日15時間の計画停電を、メリダ州の火力発電所のタービンが復旧したことで210メガワット分の発電量が増えることから、計画停電を解除すると発表した。

(12日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙)

●18日～19日、スリア州の火力発電所の稼働力と送電に問題が発生し、スリア州、カラボボ州、アラグア州、バルガス州、カラカス首都圏で停電が発生した。

(19日付エル・ウニベルサル紙, 20日付エル・ナショナル紙)

●20日、国際証券決済機関 Clearstream は、電力公社債 Elecar 2018 の10月期クーポン2,800万米ドルの決済を始めた。昨年10月に該当支払分として Clearstream に着金していたが、各金融機関による決済審査が滞っていた、他方、本年4月の元本・利払い分については、未だ決済されていない。

(21日付エル・ウニベルサル紙)

●ディアス電力公社労働組合カラカス首都圏役員は、2017年3月～2018年3月までに1万8千人以上の技術者・従業員が低賃金、人材不足による多忙、顧客からの苦情に対応出来ない公社の無能力振りに辟易し退職したと述べた。

(22日付エル・ナショナル紙)

●19日からタチラ州で断続的に停電が発生、22日は、20時間以上停電が続いた。

(24日付エル・ウニベルサル紙)

●ララ州バルキシメトで停電が1週間以上続き、住民が道路封鎖等でデモを行った。

(26日付エル・ナショナル紙)

●スリア州、タチラ州、バリナス州、ララ州における1週間以上続く停電により、生産活動が崩壊したと各商工会議所長が述べた。

(26日付エル・ウニベルサル紙)

●スリア州牧畜協会会長は、停電により生乳の保存ができず、生乳生産の取り止めによる損失が毎日5,000万ボリバルの上と訴えた。

(27日付エル・ウニベルサル紙)

オ 製造業

●パドリーノ国防大臣は、ロシアのジョイグ国防大臣との会議後、2006年7月に結ばれたライセンス契約に基づき、AK-103アサルトライフルを年間2万5千丁製造する

工場が、2019年末に操業を始めると述べた。
(5日付エル・ナショナル紙)

カ 水道

●24日、水道公社は、カラカス首都圏の70%に影響を及ぼす本年4度目の大規模な断水が発生したと発表した。

(26日付エル・ナショナル紙)

●デ・ビアナ元水道公社総裁は、カラカス首都圏の給水能力が、1999年と比較して5,000リットル/秒少ない15,000リットル/秒であり、2005年から稼働予定であった給水システム TuyIV が稼働していれば、毎秒30,000リットルの給水が可能であったと訴えた。

(27日付エル・ナショナル紙)

キ 日用品

●米 Kimberly-Clark 社は、2016年7月のベネズエラ政府による接收について、世界銀行の投資紛争解決センターへ仲裁を申し立てた。

(20日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2018年4月の最後の DICOM 取引レート : BS. 69,000/US\$。発給総額 : 306万4,071.50米ドル。

(了)